

半 期 報 告 書

(第7期中) 自 2018年4月1日
至 2018年9月30日

三井住友信託銀行株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第7期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	6
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
4 【経営上の重要な契約等】	27
5 【研究開発活動】	27
第3 【設備の状況】	28
1 【主要な設備の状況】	28
2 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
(1) 【株式の総数等】	29
(2) 【新株予約権等の状況】	30
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	30
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	30
(5) 【大株主の状況】	30
(6) 【議決権の状況】	31
2 【株価の推移】	31
3 【役員の状況】	31
第5 【経理の状況】	32
1 【中間連結財務諸表等】	33
(1) 【中間連結財務諸表】	33
① 【中間連結貸借対照表】	33
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	35
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	37
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	39
(2) 【その他】	90
2 【中間財務諸表等】	91
(1) 【中間財務諸表】	91
① 【中間貸借対照表】	91
② 【中間損益計算書】	93
③ 【中間株主資本等変動計算書】	94
(2) 【その他】	106
第6 【提出会社の参考情報】	107

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月28日

【中間会計期間】 第7期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 三井住友信託銀行株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋 本 勝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3286)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 後 藤 善 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3286)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 後 藤 善 之

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度 中間連結 会計期間	2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2016年度	2017年度
		(自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	585,333	620,362	717,058	1,244,658	1,333,477
うち連結信託報酬	百万円	47,890	45,695	50,545	94,289	94,624
連結経常利益	百万円	127,526	113,103	137,352	177,667	226,345
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	83,229	74,829	90,796	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	113,141	155,875
連結中間包括利益	百万円	26,693	105,149	70,073	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	151,840	232,204
連結純資産額	百万円	2,531,161	2,614,154	2,583,480	2,633,005	2,717,588
連結総資産額	百万円	48,975,744	54,763,740	57,181,155	52,540,547	54,810,805
1株当たり純資産額	円	1,397.71	1,475.82	1,522.18	1,457.73	1,537.23
1株当たり中間純利益	円	49.70	44.68	54.22	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	67.56	93.08
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.77	4.51	4.45	4.64	4.69
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△1,408,979	1,895,804	1,720,191	389,183	2,369,481
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△693,465	△285,905	△462,781	△381,965	△783,848
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,095	△63,922	△104,025	33,914	△72,362
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	9,680,673	13,390,721	14,506,418	11,856,847	13,361,241
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	20,946 [2,272]	21,259 [2,233]	21,260 [2,125]	20,869 [2,312]	20,952 [2,204]
信託財産額	百万円	180,935,468	193,224,690	205,382,332	188,467,733	201,698,118

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	百万円	373,971	405,990	521,361	809,556	889,145
うち信託報酬	百万円	47,890	45,797	50,545	94,289	94,870
経常利益	百万円	101,218	88,329	139,680	117,311	172,967
中間純利益	百万円	69,877	59,241	106,148	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	77,663	117,980
資本金	百万円	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数 普通株式	千株	1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537	1,674,537
純資産額	百万円	2,268,158	2,315,707	2,359,732	2,309,724	2,372,266
総資産額	百万円	47,613,643	53,178,760	55,443,203	50,969,247	53,161,437
預金残高	百万円	27,542,755	29,202,613	30,717,721	29,019,323	29,392,255
貸出金残高	百万円	27,174,398	28,226,793	28,870,898	28,158,969	28,259,093
有価証券残高	百万円	5,676,513	5,642,612	6,583,179	5,518,947	5,972,337
1株当たり中間配当額 普通株式	円	12.04	12.62	45.40	—	—
1株当たり配当額 普通株式	円	—	—	—	53.99	67.16
自己資本比率	%	4.76	4.35	4.25	4.53	4.46
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	13,716 [624]	13,933 [599]	13,874 [528]	13,647 [643]	13,659 [582]
信託財産額	百万円	180,935,468	193,224,690	205,382,332	188,467,733	201,698,118
信託勘定貸出金残高	百万円	1,233,868	1,351,339	1,341,701	1,410,062	1,306,319
信託勘定有価証券残高	百万円	2,837,700	2,264,596	1,689,423	3,077,763	1,834,427

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

当社グループは、個人・法人のお客様の様々なニーズに対する課題解決策（「トータルソリューション」）の提供を中心とするビジネスモデルを明確化する観点から、前連結会計年度より組織改定を行っておりますが、前連結会計年度においてビジネスモデル変革が着実に進展したことに伴い、当中間連結会計期間より、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業別に報告セグメントを変更しております。

詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

なお、変更後の報告セグメントごとの事業内容は、次のとおりであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社の関係会社に該当しないこととなった会社は次のとおりであります。

STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2018年9月30日現在

セグメント の名称	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計	連結 子会社
従業員数 (人)	7,929 [360]	2,174 [32]	260 [8]	675 [14]	1,242 [70]	311 [7]	1,283 [37]	13,874 [528]	7,386 [1,597]

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,069人を含んでおりません。

2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員96人を含んでおります。

3. 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

4. 「合計」は当社単体の従業員数であります。連結子会社の従業員数については、セグメントの区分を行っておりません。

(2) 当社の従業員数

2018年9月30日現在

従業員数(人)	13,874 [528]
---------	------------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員493人を含んでおりません。

2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員52人を含んでおります。

3. 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

4. 当社の従業員組合は、三井住友信託銀行従業員組合と称し、組合員数は10,954人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国の経済環境を見ますと、企業の高い利益水準を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善から、景気は緩やかな回復が続きました。

海外では、米国の堅調な景気拡大を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）が2回の利上げを行いました。一方政治面では、米中間の貿易摩擦問題の深刻化、英国の欧州連合（EU）離脱の交渉遅延など、米欧を中心とする政治・地政学的リスクに対する懸念が高まりました。

国内金融市場では、米国景気の拡大に伴う金利上昇を背景に円安が進み、株価は上昇して、期末の日経平均株価は24,000円を上回りました。7月末に日本銀行が10年国債利回りの変動許容幅を拡大させたことを受けて、長期金利は8月から期末まで、0.1%を若干上回って推移しました。

(2) 財政状態及び経営成績等の状況

① 連結損益の状況

当中間連結会計期間の経常利益は、株式等関係損益が減益となった一方、与信関係費用の戻入額の増加等により、前年同期比242億円増益の1,373億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比159億円増益の907億円となりました。

② セグメントの状況

当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当中間連結会計期間における報告セグメントごとの業績は、個人トータルソリューション事業の実質業務純益が前年同期比51億円増益の72億円、法人事業が同48億円増益の460億円、証券代行業が同8億円増益の94億円、不動産事業が同21億円減益の84億円、受託事業が同17億円増益の183億円、マーケット事業が同20億円増益の216億円となりました。

③ 資産負債等の状況

当中間連結会計期間の連結総資産は、前年度末比2兆3,703億円増加し5兆7,811億円、連結純資産は、同1,341億円減少し2兆5,834億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比1兆347億円増加し16兆6,967億円、貸出金は、同7,151億円増加し28兆7,157億円、有価証券は、同6,119億円増加し6兆1,350億円、また、預金は、同1兆4,159億円増加し30兆9,530億円となりました。

なお、信託財産額は、前年度末比3兆6,842億円増加し205兆3,823億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1兆7,201億円の収入（前年同期比1,756億円の収入減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが4,627億円の支出（同1,768億円の支出増加）、財務活動によるキャッシュ・フローが1,040億円の支出（同401億円の支出増加）となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は14兆5,064億円となりました。

(3) 経営成績の内容

① 損益の内容

	前中間連結会計期間 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	前中間連結会計期間比 (億円) (B)－(A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	3,106 (3,106)	3,330 (3,330)	223 (223)
資金関連利益	979	881	△98
資金利益	922	787	△135
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	56	93	36
手数料関連利益	1,723	1,785	61
役務取引等利益	1,323	1,373	50
その他信託報酬	400	411	11
特定取引利益	39	67	28
その他業務利益	364	595	231
うち国債等債券関係損益	70	△43	△113
うち金融派生商品損益	△20	61	81
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	△1,985 (△1,935)	△2,013 (△1,963)	△28 (△28)
人件費	△922	△908	14
物件費	△982	△1,027	△45
税金	△79	△76	2
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
信託勘定不良債権処理額 ②	—	—	—
銀行勘定不良債権処理額 ③	△15	△24	△9
貸出金償却	△15	△24	△8
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	△0	△0	△0
貸倒引当金戻入益 ④	51	146	94
償却債権取立益 ⑤	10	11	1
株式等関係損益	95	△61	△157
うち株式等償却	△0	△1	△1
持分法による投資損益	△4	6	10
その他	△127	△21	106
経常利益	1,131	1,373	242
特別損益	24	△37	△62
税金等調整前中間純利益	1,155	1,335	179
法人税等合計	△363	△389	△26
法人税、住民税及び事業税	△288	△300	△11
法人税等調整額	△74	△89	△14
中間純利益	792	945	153
非支配株主に帰属する中間純利益	△43	△37	5
親会社株主に帰属する中間純利益	748	907	159

与信関係費用(①+②+③+④+⑤)	46	133	86
-------------------	----	-----	----

(注) 1. 業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

② セグメント別損益の内容

	前中間連結会計期間 (億円) (A)		当中間連結会計期間 (億円) (B)		前中間連結会計期間比 (億円) (B)－(A)	
	業務 粗利益	実質業務 純益	業務 粗利益	実質業務 純益	業務 粗利益	実質業務 純益
個人トータル ソリューション事業	631	20	688	72	57	51
法人事業	610	412	673	460	62	48
証券代行業業	103	86	113	94	10	8
不動産事業	151	106	130	84	△20	△21
受託事業	300	166	313	183	12	17
マーケット事業	270	195	292	216	22	20
その他	△17	△127	314	227	332	354
合計	2,049	859	2,526	1,339	476	479

- (注) 1. セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
3. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
4. 実質業務純益は経費（人件費、物件費を含む）控除後の金額です。
5. 「法人事業」は「法人トータルソリューション事業」及び「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(4) 財政状態の内容

① 貸出金

銀行勘定の貸出金は、前年度末比7,151億円増加し28兆7,157億円となりました。また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）の貸出金は、同25億円減少し336億円となり、銀行勘定との合計では同7,125億円増加し28兆7,493億円となりました。なお、中小企業等貸出金残高（単体・国内店）は、同374億円増加し16兆1,679億円となり、住宅ローン残高（単体・国内店）は、同1,873億円増加し9兆621億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金残高（銀行勘定）	280,006	287,157	7,151
貸出金残高（元本補てん契約のある信託）	362	336	△25
合計	280,368	287,493	7,125

（単体・国内店）

	前事業年度 (億円) (A)	当中間会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
貸出金残高	247,094	250,049	2,955
うち中小企業等貸出金残高	161,304	161,679	374
うち住宅ローン残高	88,747	90,621	1,873

(注) 1. 銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計の計数。
2. 貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(参考) 金融再生法開示債権（単体）

金融再生法開示債権は、銀行勘定・信託勘定（元本補てん契約のある信託）合算で前年度末比36億円増加し603億円となりました。また、開示債権比率（総与信に占める割合）は、同横ばいの0.2%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が前年度末比1億円の増加、危険債権が同4億円の減少、要管理債権が同40億円の増加となりました。

	前事業年度 (億円) (A)	当中間会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	121	1
危険債権	270	266	△4
要管理債権	177	216	40
合計 ①	567	603	36
正常債権	287,617	293,599	5,982
総計 ②	288,184	294,202	6,018
開示債権比率(%) ①÷②	0.2	0.2	0.0

② 有価証券

有価証券は、株式の残高及び国債の残高が増加したこと等により、前年度末比6,119億円増加し6兆1,350億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
有価証券残高 合計	55,231	61,350	6,119
株式	16,560	17,371	810
国債	3,606	4,375	768
地方債	72	65	△7
社債	5,984	6,033	49
その他(注)	29,007	33,505	4,497

(注) その他には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

③ 繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金資産は、前年度末比1億円増加し252億円となりました。また、繰延税金負債は、前年度末比19億円減少し1,741億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
繰延税金資産	250	252	1
繰延税金負債	1,761	1,741	△19

④ 預金

預金は、前年度末比1兆4,159億円増加し30兆9,530億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
預金残高	295,371	309,530	14,159

(注) 預金は、譲渡性預金を除いております。

(単体・国内店)

	前事業年度 (億円) (A)	当中間会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
個人	159,247	159,744	496
法人・その他	80,039	90,160	10,120

(注) 1. その他は、公金、金融機関であります。

2. 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、利益剰余金等が増加した一方、資本剰余金、その他有価証券評価差額金及び非支配株主持分等が減少し、前年度末比1,341億円減少の2兆5,834億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
純資産の部合計	27,175	25,834	△1,341
資本金	3,420	3,420	—
資本剰余金	4,559	4,099	△460
利益剰余金	12,664	13,123	458
その他有価証券評価差額金	5,310	4,926	△384
繰延ヘッジ損益	△227	△120	107
土地再評価差額金	△14	△17	△3
為替換算調整勘定	21	40	18
退職給付に係る調整累計額	6	18	12
非支配株主持分	1,434	345	△1,089

(5) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達等の営業活動によるキャッシュ・フローが1兆7,201億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるキャッシュ・フローが4,627億円の支出、配当金の支払等の財務活動によるキャッシュ・フローが1,040億円の支出となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は14兆5,064億円となりました。

	前中間連結会計期間 (億円) (A)	当中間連結会計期間 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,958	17,201	△1,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,859	△4,627	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△1,040	△401
現金及び現金同等物の中間期末残高	133,907	145,064	11,156

(6) 国内・海外別収支

信託報酬は505億円、資金運用収支は787億円、役員取引等収支は1,373億円、特定取引収支は67億円、その他業務収支は595億円となりました。

国内の信託報酬は505億円、資金運用収支は1,340億円、役員取引等収支は1,222億円、特定取引収支は60億円、その他業務収支は440億円となりました。

海外の資金運用収支は74億円、役員取引等収支は163億円、特定取引収支は7億円、その他業務収支は157億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前中間連結会計期間	45,797	—	102	45,695
	当中間連結会計期間	50,545	—	—	50,545
資金運用収支	前中間連結会計期間	74,797	20,917	3,425	92,289
	当中間連結会計期間	134,005	7,401	62,623	78,783
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	141,373	78,143	8,394	211,122
	当中間連結会計期間	211,988	110,277	68,532	253,733
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	66,575	57,225	4,968	118,833
	当中間連結会計期間	77,983	102,875	5,908	174,950
役員取引等収支	前中間連結会計期間	117,302	15,679	631	132,351
	当中間連結会計期間	122,262	16,329	1,231	137,360
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	176,432	18,776	11,455	183,753
	当中間連結会計期間	183,152	20,098	12,345	190,905
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	59,130	3,096	10,824	51,402
	当中間連結会計期間	60,889	3,769	11,113	53,545
特定取引収支	前中間連結会計期間	3,720	199	—	3,920
	当中間連結会計期間	6,025	704	—	6,729
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	3,782	199	—	3,981
	当中間連結会計期間	6,020	709	—	6,729
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	61	—	—	61
	当中間連結会計期間	△5	5	—	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	29,309	6,950	△154	36,415
	当中間連結会計期間	44,091	15,705	209	59,587
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	133,936	15,903	253	149,586
	当中間連結会計期間	156,521	17,105	259	173,367
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	104,626	8,953	408	113,171
	当中間連結会計期間	112,429	1,400	50	113,780

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円）を控除しております。

(7) 国内・海外別資金運用／調達状況

資金運用勘定の平均残高は50兆4,278億円、利息は2,537億円、利回りは1.00%となりました。

資金調達勘定の平均残高は50兆2,757億円、利息は1,749億円、利回りは0.69%となりました。

国内の資金運用勘定の平均残高は40兆7,940億円、利回りは1.03%となりました。また資金調達勘定の平均残高は40兆3,788億円、利回りは0.38%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は11兆7,523億円、利回りは1.87%となりました。また資金調達勘定の平均残高は11兆6,596億円、利回りは1.75%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	38,573,630	141,373	0.73
	当中間連結会計期間	40,794,033	211,988	1.03
うち貸出金	前中間連結会計期間	24,796,312	110,394	0.88
	当中間連結会計期間	24,946,718	119,653	0.95
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,256,701	35,934	1.68
	当中間連結会計期間	4,953,248	103,101	4.15
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	39,447	207	1.04
	当中間連結会計期間	55,560	208	0.74
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	10,601	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	68,646	3	0.00
	当中間連結会計期間	308,978	0	0.00
うち預け金	前中間連結会計期間	10,158,699	3,396	0.06
	当中間連結会計期間	12,457,158	4,486	0.07
資金調達勘定	前中間連結会計期間	38,435,744	66,575	0.34
	当中間連結会計期間	40,378,825	77,983	0.38
うち預金	前中間連結会計期間	24,105,248	24,128	0.19
	当中間連結会計期間	24,424,165	21,301	0.17
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,177,146	232	0.01
	当中間連結会計期間	2,789,699	182	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,425,761	△313	△0.04
	当中間連結会計期間	1,231,508	△239	△0.03
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	680,972	3,547	1.03
	当中間連結会計期間	1,050,773	9,742	1.84
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	9,293	55	1.18
	当中間連結会計期間	86,860	940	2.16
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	4,929,328	12,626	0.51
	当中間連結会計期間	5,401,310	14,078	0.51

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間531,445百万円、当中間連結会計期間376,542百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間99百万円、当中間連結会計期間99百万円）及び利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円）をそれぞれ控除しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	10,090,950	78,143	1.54
	当中間連結会計期間	11,752,311	110,277	1.87
うち貸出金	前中間連結会計期間	4,096,673	48,003	2.33
	当中間連結会計期間	4,077,999	62,536	3.05
うち有価証券	前中間連結会計期間	690,331	5,674	1.63
	当中間連結会計期間	952,497	8,039	1.68
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	64,224	753	2.34
	当中間連結会計期間	40,262	636	3.15
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	83,343	690	1.65
	当中間連結会計期間	46,838	611	2.60
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	512,629	—	—
	当中間連結会計期間	441,055	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	2,501,898	11,041	0.88
	当中間連結会計期間	2,752,406	18,799	1.36
資金調達勘定	前中間連結会計期間	9,963,445	57,225	1.14
	当中間連結会計期間	11,659,655	102,875	1.75
うち預金	前中間連結会計期間	4,502,828	22,626	1.00
	当中間連結会計期間	5,219,209	39,524	1.51
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,969,648	21,102	1.06
	当中間連結会計期間	4,127,060	37,272	1.80
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	123,483	1,328	2.14
	当中間連結会計期間	164,715	2,014	2.43
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	541,008	3,138	1.15
	当中間連結会計期間	599,743	5,977	1.98
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	389,606	1,297	0.66
	当中間連結会計期間	539,319	1,682	0.62

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間88,460百万円、当中間連結会計期間106,297百万円）を控除しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	48,664,580	1,917,021	46,747,558	219,517	8,394	211,122	0.90
	当中間連結会計期間	52,546,345	2,118,489	50,427,855	322,265	68,532	253,733	1.00
うち貸出金	前中間連結会計期間	28,892,985	979,773	27,913,212	158,398	4,473	153,924	1.09
	当中間連結会計期間	29,024,717	1,131,665	27,893,052	182,189	3,020	179,169	1.28
うち有価証券	前中間連結会計期間	4,947,032	553,669	4,393,363	41,608	3,354	38,254	1.73
	当中間連結会計期間	5,905,746	539,880	5,365,865	111,141	63,979	47,161	1.75
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	103,671	—	103,671	961	—	961	1.84
	当中間連結会計期間	95,823	—	95,823	845	—	845	1.75
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	83,343	—	83,343	690	—	690	1.65
	当中間連結会計期間	57,439	—	57,439	611	—	611	2.12
うち債券貸借 取引支払保証金	前中間連結会計期間	581,275	—	581,275	3	—	3	0.00
	当中間連結会計期間	750,034	—	750,034	0	—	0	0.00
うち預け金	前中間連結会計期間	12,660,597	383,542	12,277,055	14,438	566	13,871	0.22
	当中間連結会計期間	15,209,565	446,859	14,762,705	23,286	1,532	21,753	0.29
資金調達勘定	前中間連結会計期間	48,399,189	1,607,437	46,791,752	123,801	4,968	118,833	0.50
	当中間連結会計期間	52,038,481	1,762,716	50,275,764	180,858	5,908	174,950	0.69
うち預金	前中間連結会計期間	28,608,076	210,113	28,397,963	46,755	179	46,576	0.32
	当中間連結会計期間	29,643,375	244,048	29,399,327	60,826	185	60,641	0.41
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	7,146,795	138,100	7,008,695	21,334	—	21,334	0.60
	当中間連結会計期間	6,916,759	134,533	6,782,226	37,455	—	37,455	1.10
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,549,245	85,377	1,463,867	1,014	393	621	0.08
	当中間連結会計期間	1,396,223	127,154	1,269,069	1,775	1,374	400	0.06
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,221,981	—	1,221,981	6,686	—	6,686	1.09
	当中間連結会計期間	1,650,516	—	1,650,516	15,719	—	15,719	1.89
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	9,293	—	9,293	55	—	55	1.18
	当中間連結会計期間	86,860	—	86,860	940	—	940	2.16
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	5,318,934	967,103	4,351,830	13,923	4,539	9,383	0.43
	当中間連結会計期間	5,940,629	1,084,599	4,856,030	15,761	4,310	11,451	0.47

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間567,455百万円、当中間連結会計期間414,109百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間99百万円、当中間連結会計期間99百万円）及び利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間0百万円）をそれぞれ控除しております。

(8) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は1,909億円、役務取引等費用は535億円となりました。

国内の役務取引等収益は1,831億円、役務取引等費用は608億円となりました。

海外の役務取引等収益は200億円、役務取引等費用は37億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	176,432	18,776	11,455	183,753
	当中間連結会計期間	183,152	20,098	12,345	190,905
うち信託関連業務	前中間連結会計期間	49,881	—	507	49,374
	当中間連結会計期間	50,038	—	301	49,737
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	17,912	2,422	—	20,334
	当中間連結会計期間	18,502	3,478	—	21,981
うち為替業務	前中間連結会計期間	588	134	—	723
	当中間連結会計期間	590	128	—	719
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	27,285	224	6,563	20,946
	当中間連結会計期間	25,370	241	6,684	18,927
うち代理業務	前中間連結会計期間	5,674	9,225	968	13,928
	当中間連結会計期間	7,565	10,337	1,688	16,214
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	506	—	—	506
	当中間連結会計期間	497	—	—	497
うち保証業務	前中間連結会計期間	7,547	148	1,881	5,815
	当中間連結会計期間	7,423	128	1,908	5,643
役務取引等費用	前中間連結会計期間	59,130	3,096	10,824	51,402
	当中間連結会計期間	60,889	3,769	11,113	53,545
うち為替業務	前中間連結会計期間	92	337	—	429
	当中間連結会計期間	△104	535	—	430

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(9) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は67億円となりました。

国内の特定取引収益は60億円、特定取引費用は△0億円となりました。

海外の特定取引収益は7億円、特定取引費用は0億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	3,782	199	—	3,981
	当中間連結会計期間	6,020	709	—	6,729
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	161	—	—	161
	当中間連結会計期間	145	—	—	145
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	△40	40	—	—
	当中間連結会計期間	319	—	—	319
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	3,623	159	—	3,782
	当中間連結会計期間	5,519	709	—	6,228
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	37	—	—	37
	当中間連結会計期間	35	—	—	35
特定取引費用	前中間連結会計期間	61	—	—	61
	当中間連結会計期間	△5	5	—	—
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	61	—	—	61
	当中間連結会計期間	△5	5	—	—
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は3,349億円、特定取引負債は2,249億円となりました。

国内の特定取引資産は2,919億円、特定取引負債は1,211億円となりました。

海外の特定取引資産は1,142億円、特定取引負債は1,037億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	483,968	142,347	91,806	534,510
	当中間連結会計期間	291,944	114,236	71,207	334,973
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	67,752	—	—	67,752
	当中間連結会計期間	22,074	—	—	22,074
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	470	—	—	470
	当中間連結会計期間	35	—	—	35
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	△95	95	—	—
	当中間連結会計期間	4	32	—	37
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	274,232	142,251	—	416,484
	当中間連結会計期間	149,817	114,203	—	264,021
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間	141,608	—	91,806	49,802
	当中間連結会計期間	120,011	—	71,207	48,803
特定取引負債	前中間連結会計期間	215,152	130,806	—	345,958
	当中間連結会計期間	121,115	103,789	—	224,905
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	14	—	—	14
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間	27	76	—	103
	当中間連結会計期間	377	38	—	415
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	215,125	130,729	—	345,854
	当中間連結会計期間	120,723	103,751	—	224,474
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(10) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,306,319	0.65	1,341,701	0.65
有価証券	1,834,427	0.91	1,689,423	0.82
信託受益権	153,552,838	76.13	156,476,807	76.19
受託有価証券	29,358	0.01	27,855	0.01
金銭債権	17,142,507	8.50	17,979,354	8.75
有形固定資産	14,717,283	7.30	15,107,433	7.36
無形固定資産	205,595	0.10	210,325	0.10
その他債権	7,287,691	3.61	7,114,823	3.47
銀行勘定貸	5,172,463	2.57	4,963,929	2.42
現金預け金	449,632	0.22	470,679	0.23
合計	201,698,118	100.00	205,382,332	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当中間連結会計期間 (2018年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	31,416,663	15.58	32,389,933	15.77
年金信託	13,720,536	6.80	13,783,407	6.71
財産形成給付信託	17,930	0.01	18,110	0.01
投資信託	74,634,230	37.00	72,935,199	35.51
金銭信託以外の金銭の信託	21,572,482	10.70	24,285,354	11.82
有価証券の信託	19,411,004	9.62	19,931,906	9.71
金銭債権の信託	17,265,832	8.56	18,093,530	8.81
土地及びその定着物の信託	89,431	0.04	78,150	0.04
包括信託	23,570,006	11.69	23,866,739	11.62
合計	201,698,118	100.00	205,382,332	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前連結会計年度 152,855,568百万円

当中間連結会計期間 155,631,430百万円

3. 共同信託他社管理財産

前連結会計年度 201,530百万円

当中間連結会計期間 185,972百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(未残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	4,250	0.31	16,601	1.24
電気・ガス・熱供給・水道業	479	0.03	468	0.03
情報通信業	74,300	5.50	69,600	5.19
運輸業, 郵便業	520	0.04	420	0.03
卸売業, 小売業	350	0.03	—	—
金融業, 保険業	1,102,870	81.61	1,126,391	83.95
不動産業	21,837	1.62	22,642	1.69
物品賃貸業	7,509	0.56	7,631	0.57
その他	139,221	10.30	97,945	7.30
合計	1,351,339	100.00	1,341,701	100.00

③ 元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(未残)

金銭信託

科目	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	36,220	33,635
有価証券	29	29
その他	5,038,498	4,808,894
資産計	5,074,748	4,842,560
元本	5,074,307	4,842,223
債権償却準備金	89	62
その他	351	274
負債計	5,074,748	4,842,560

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金36,220百万円のうち、延滞債権額は842百万円、貸出条件緩和債権額は48百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は890百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

当中間連結会計期間

貸出金33,635百万円のうち、延滞債権額は807百万円、貸出条件緩和債権額は44百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は852百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	49	8
要管理債権	1	0
正常債権	391	328

(11) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	24,435,109	5,240,919	267,828	29,408,200
	当中間連結会計期間	25,291,379	5,934,467	272,761	30,953,084
うち流動性預金	前中間連結会計期間	6,009,537	356,103	221,325	6,144,315
	当中間連結会計期間	7,339,267	468,542	235,808	7,572,002
うち定期性預金	前中間連結会計期間	17,126,217	4,884,634	41,255	21,969,596
	当中間連結会計期間	16,626,969	5,465,697	36,512	22,056,154
うちその他	前中間連結会計期間	1,299,354	181	5,247	1,294,288
	当中間連結会計期間	1,325,141	226	440	1,324,928
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,805,094	4,367,744	141,600	7,031,238
	当中間連結会計期間	2,721,214	4,410,425	118,400	7,013,240
総合計	前中間連結会計期間	27,240,203	9,608,664	409,428	36,439,439
	当中間連結会計期間	28,012,593	10,344,892	391,161	37,966,325

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	24,193,361	100.00	24,624,957	100.00
製造業	2,582,379	10.67	2,574,725	10.46
農業, 林業	4,358	0.02	4,834	0.02
漁業	33	0.00	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,253	0.03	3,688	0.01
建設業	117,241	0.48	122,515	0.50
電気・ガス・熱供給・水道業	929,122	3.84	1,092,184	4.44
情報通信業	430,192	1.78	558,879	2.27
運輸業, 郵便業	1,121,881	4.64	1,134,066	4.61
卸売業, 小売業	1,239,342	5.12	1,198,538	4.87
金融業, 保険業	2,056,710	8.50	1,904,199	7.73
不動産業	3,342,871	13.82	3,421,510	13.89
物品賃貸業	802,137	3.32	869,367	3.53
地方公共団体	48,272	0.20	42,890	0.17
その他	11,511,564	47.58	11,697,555	47.50
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,943,604	100.00	4,090,789	100.00
政府等	2,632	0.07	2,594	0.06
金融機関	242,069	6.14	203,485	4.98
その他	3,698,901	93.79	3,884,709	94.96
合計	28,136,966	—	28,715,747	—

(注)「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)
当中間連結会計期間	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

③ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	131,505	210,230	—	341,736
	当中間連結会計期間	130,735	306,787	—	437,523
地方債	前中間連結会計期間	4,808	—	—	4,808
	当中間連結会計期間	6,538	—	—	6,538
社債	前中間連結会計期間	722,224	—	73,657	648,566
	当中間連結会計期間	670,598	—	67,223	603,375
株式	前中間連結会計期間	1,968,458	26,000	377,507	1,616,951
	当中間連結会計期間	2,077,632	28,793	369,299	1,737,126
その他の証券	前中間連結会計期間	2,100,279	607,409	134,845	2,572,844
	当中間連結会計期間	2,736,847	746,901	133,244	3,350,503
合計	前中間連結会計期間	4,927,277	843,641	586,010	5,184,907
	当中間連結会計期間	5,622,353	1,082,483	569,768	6,135,068

(注) 1. 「国内」とは、当社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。

3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	16.16	15.66
2. 連結Tier 1比率(5/7)	13.11	12.87
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6/7)	11.09	11.10
4. 連結における総自己資本の額	31,454	31,109
5. 連結におけるTier 1資本の額	25,519	25,578
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	21,586	22,049
7. リスク・アセットの額	194,612	198,613
8. 連結総所要自己資本額	15,568	15,889

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2017年9月30日	2018年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	16.19	15.40
2. 単体Tier 1比率(5/7)	13.07	12.58
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6/7)	10.96	10.83
4. 単体における総自己資本の額	30,539	29,931
5. 単体におけるTier 1資本の額	24,663	24,455
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	20,683	21,055
7. リスク・アセットの額	188,592	194,262
8. 単体総所要自己資本額	15,087	15,541

(注) 詳細は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のホームページ(<https://www.smth.jp/ir/basel/index.html>)に記載しております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものがあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	132	121
危険債権	230	258
要管理債権	206	216
正常債権	286,877	293,271

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

三井住友トラスト・グループは、グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、三井住友信託銀行株式会社（以下、「当社」という。）の資産運用機能の分割、及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「三井住友トラスト・アセットマネジメント」という。）との統合（以下、「本件分割・統合」という。）について、2018年7月27日に分割契約書を締結し、2018年10月1日に本件分割・統合を行いました。

<新たな運用会社に関する分割契約書の要旨を含む概要>

①商号	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 (英文名: Sumitomo Mitsui Trust Asset Management Co., Ltd.)
②代表者	代表取締役社長 菱田 賀夫
③統合の方法	当社を吸収分割会社、三井住友トラスト・アセットマネジメントを吸収分割承継会社とし、三井住友トラスト・アセットマネジメントが当社の運用事業に係る権利義務を承継する吸収分割
④本店所在地 (注)	東京都港区芝三丁目33番1号
⑤株主	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (100%)
⑥資本金	20億円
⑦機関設計	監査等委員会設置会社

(注) 統合時は2拠点(芝、丸の内)に分かれておりますが、2018年12月から順次、新拠点(東京都港区芝公園一丁目1番1号 住友不動産御成門タワー)に集約する予定です。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な異動（前連結会計年度末に計画中であったものの完成等を含む。）があった設備は、次のとおりであります。

a 新設、改修等

(2018年9月30日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当社	—	コンサルプラザ 調布	東京都 調布市	新設	店舗	—	184 (184)	2018年9月

(注) 1. 建物延面積欄の（ ）内は賃借面積（うち書き）であります。

2. 資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

b 除却、売却等

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第2回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第3回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第4回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第1回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第2回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第3回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第4回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第1回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第2回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第3回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第4回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
計	3,400,000,000

(注) 1. 第2回ないし第4回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとします。

2. 第1回ないし第4回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。

3. 第1回ないし第4回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとします。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,674,537,008	同左	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。 (注)
計	1,674,537,008	同左	—	—

(注) 議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	—	1,674,537	—	342,037	—	273,016

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,674,537,008	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,674,537,000	1,674,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8	—	同上
発行済株式総数	1,674,537,008	—	—
総株主の議決権	—	1,674,537	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 当社は執行役員制度を導入しており、当半期報告書の提出日における取締役を兼務している執行役員以外の執行役員の構成は、以下のとおりであります。

専務執行役員 3名

常務執行役員 16名

執行役員 31名

第5 【経理の状況】

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	15,661,926	16,696,717
コールローン及び買入手形	92,951	65,103
買現先勘定	63,531	32,319
債券貸借取引支払保証金	624,048	726,971
買入金銭債権	955,938	784,620
特定取引資産	※2, ※8 363,294	※2, ※8 334,973
金銭の信託	1,357	1,406
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14 5,523,148	※1, ※2, ※8, ※14 6,135,068
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 28,000,640	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 28,715,747
外国為替	25,554	29,651
リース債権及びリース投資資産	677,238	672,405
その他資産	※8 1,826,996	※8 1,920,857
有形固定資産	※10, ※11 221,961	※10, ※11 216,428
無形固定資産	178,131	170,485
退職給付に係る資産	162,960	169,203
繰延税金資産	25,098	25,263
支払承諾見返	508,930	570,127
貸倒引当金	△102,903	△86,195
資産の部合計	54,810,805	57,181,155
負債の部		
預金	※8 29,537,135	※8 30,953,084
譲渡性預金	6,616,336	7,013,240
コールマネー及び売渡手形	436,931	606,022
売現先勘定	※8 1,454,855	※8 1,789,950
債券貸借取引受入担保金	※8 41,299	※8 115,094
特定取引負債	266,148	224,905
借入金	※8, ※12 4,870,083	※8, ※12 4,855,261
外国為替	1,984	309
短期社債	1,062,869	1,320,540
社債	※13 969,966	※13 980,857
信託勘定借	5,172,463	4,963,929
その他負債	919,098	976,962
賞与引当金	16,023	13,900
役員賞与引当金	276	60
退職給付に係る負債	13,048	13,112
ポイント引当金	18,457	17,904
睡眠預金払戻損失引当金	3,548	3,858
偶発損失引当金	4,628	1,549
繰延税金負債	176,113	174,139
再評価に係る繰延税金負債	※10 3,016	※10 2,864
支払承諾	508,930	570,127
負債の部合計	52,093,216	54,597,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	455,988	409,938
利益剰余金	1,266,419	1,312,302
株主資本合計	2,064,444	2,064,278
その他有価証券評価差額金	531,047	492,645
繰延ヘッジ損益	△22,773	△12,055
土地再評価差額金	※10 △1,412	※10 △1,796
為替換算調整勘定	2,166	4,000
退職給付に係る調整累計額	677	1,887
その他の包括利益累計額合計	509,704	484,682
非支配株主持分	143,439	34,519
純資産の部合計	2,717,588	2,583,480
負債及び純資産の部合計	54,810,805	57,181,155

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	620,362	717,058
信託報酬	45,695	50,545
資金運用収益	211,122	253,733
(うち貸出金利息)	153,924	179,169
(うち有価証券利息配当金)	38,254	47,161
役務取引等収益	183,753	190,905
特定取引収益	3,981	6,729
その他業務収益	149,586	173,367
その他経常収益	※1 26,223	※1 41,777
経常費用	507,259	579,705
資金調達費用	118,833	174,950
(うち預金利息)	46,576	60,641
役務取引等費用	51,402	53,545
特定取引費用	61	—
その他業務費用	113,171	113,780
営業経費	※2 207,212	※2 203,282
その他経常費用	※3 16,578	※3 34,147
経常利益	113,103	137,352
特別利益	9,102	132
固定資産処分益	9,102	132
特別損失	6,619	3,911
固定資産処分損	335	185
減損損失	6,284	3,725
税金等調整前中間純利益	115,586	133,573
法人税、住民税及び事業税	28,880	30,067
法人税等調整額	7,486	8,918
法人税等合計	36,366	38,986
中間純利益	79,219	94,587
非支配株主に帰属する中間純利益	4,389	3,791
親会社株主に帰属する中間純利益	74,829	90,796

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	79,219	94,587
その他の包括利益	25,930	△24,514
その他有価証券評価差額金	19,079	△37,539
繰延ヘッジ損益	△1,597	9,879
為替換算調整勘定	3,125	1,858
退職給付に係る調整額	5,427	1,210
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	76
中間包括利益	105,149	70,073
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	100,573	66,157
非支配株主に係る中間包括利益	4,576	3,915

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	492,039	1,165,558	1,999,635
当中間期変動額				
剰余金の配当		△36,019	△34,227	△70,246
親会社株主に帰属する 中間純利益			74,829	74,829
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△32		△32
土地再評価差額金の取崩			314	314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	△36,051	40,916	4,864
当中間期末残高	342,037	455,988	1,206,474	2,004,500

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	492,920	△21,045	△1,067	20	△29,438	441,390	191,979	2,633,005
当中間期変動額								
剰余金の配当								△70,246
親会社株主に帰属する 中間純利益								74,829
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△32
土地再評価差額金の取崩								314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	18,596	△1,226	△314	2,954	5,419	25,429	△49,145	△23,715
当中間期変動額合計	18,596	△1,226	△314	2,954	5,419	25,429	△49,145	△18,850
当中間期末残高	511,517	△22,271	△1,381	2,974	△24,018	466,820	142,834	2,614,154

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	455,988	1,266,419	2,064,444
当中間期変動額				
剰余金の配当		△46,033	△45,296	△91,329
親会社株主に帰属する 中間純利益			90,796	90,796
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△17		△17
土地再評価差額金の取崩			383	383
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	△46,050	45,883	△166
当中間期末残高	342,037	409,938	1,312,302	2,064,278

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	531,047	△22,773	△1,412	2,166	677	509,704	143,439	2,717,588
当中間期変動額								
剰余金の配当								△91,329
親会社株主に帰属する 中間純利益								90,796
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△17
土地再評価差額金の取崩								383
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△38,401	10,718	△383	1,834	1,210	△25,022	△108,919	△133,941
当中間期変動額合計	△38,401	10,718	△383	1,834	1,210	△25,022	△108,919	△134,108
当中間期末残高	492,645	△12,055	△1,796	4,000	1,887	484,682	34,519	2,583,480

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	115,586	133,573
減価償却費	13,955	15,833
減損損失	6,284	3,725
のれん償却額	4,984	4,984
持分法による投資損益 (△は益)	438	△658
貸倒引当金の増減 (△)	△11,631	△16,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,554	△2,123
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△199	△216
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,575	△4,571
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	555	166
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△30	△552
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	9	309
偶発損失引当金の増減 (△)	771	△3,079
資金運用収益	△211,122	△253,733
資金調達費用	118,833	174,950
有価証券関係損益 (△)	△16,516	10,534
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△36	△36
為替差損益 (△は益)	△23,070	△75,697
固定資産処分損益 (△は益)	△8,766	53
特定取引資産の純増 (△) 減	△37,946	28,321
特定取引負債の純増減 (△)	△20,920	△41,243
貸出金の純増 (△) 減	△154,554	△710,976
預金の純増減 (△)	203,127	1,422,282
譲渡性預金の純増減 (△)	△357,379	396,903
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,128,670	△114,819
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	37,435	110,386
コールローン等の純増 (△) 減	132,429	230,337
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△151,019	△102,922
コールマネー等の純増減 (△)	1,870,088	504,186
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,817	73,794
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△16,582	△4,097
外国為替 (負債) の純増減 (△)	122	△1,675
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△18,933	4,832
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△209,110	257,670
普通社債発行及び償還による増減 (△)	115,990	10,891
信託勘定借の純増減 (△)	△526,479	△208,534
資金運用による収入	217,164	258,683
資金調達による支出	△124,162	△176,048
その他	△168,227	△167,000
小計	1,907,961	1,757,726
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△12,156	△37,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895,804	1,720,191

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,437,589	△3,188,311
有価証券の売却による収入	2,718,687	2,079,586
有価証券の償還による収入	445,849	671,413
金銭の信託の減少による収入	150	—
有形固定資産の取得による支出	△4,226	△2,994
有形固定資産の売却による収入	14,980	549
無形固定資産の取得による支出	△18,254	△11,856
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△5,501	△11,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△285,905	△462,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	110,000	100,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△50,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△113	△47
非支配株主への払戻による支出	△50,170	△110,000
配当金の支払額	△70,246	△91,329
非支配株主への配当金の支払額	△3,392	△2,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,922	△104,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,102	△8,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,533,874	1,145,177
現金及び現金同等物の期首残高	11,856,847	13,361,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 13,390,721	※1 14,506,418

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 56社

主要な会社名

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

日興アセットマネジメント株式会社

三井住友トラストクラブ株式会社

三井住友トラスト不動産株式会社

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社

Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited

(連結の範囲の変更)

STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited は、清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 27社

主要な会社名

住信SBIネット銀行株式会社

日本株主データサービス株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

カーディフ生命保険株式会社ほか2社は、株式取得等により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか22社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除いております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
11月末日	1社
2月末日	1社
3月末日	5社
5月末日	1社
6月末日	8社
9月末日	38社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、11月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法としておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この変更は、2017年12月のバーゼルⅢの最終化や近時の政策保有株式を巡る議論を踏まえ、政策保有株式の時価変動リスクの削減及び経済価値のコントロールを含む社内リスク管理の高度化を進める中で、中間期末の時価が中間連結決算日時点の財政状態を反映する上でより妥当であるとの判断に至ったものです。

なお、この変更による前中間連結会計期間の損益への影響額及び当中間連結会計期間の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,108百万円（前連結会計年度末は16,705百万円）であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

一部の連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は72百万円（前連結会計年度末は90百万円）（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	93,256百万円	103,478百万円
出資金	32,535百万円	35,190百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
再貸付けに供している有価証券	1,116,847百万円	1,282,606百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	27,486百万円	9,595百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	6,010百万円	7,661百万円
延滞債権額	47,560百万円	46,265百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	24,013百万円	26,860百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	77,584百万円	80,787百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1,714百万円	1,446百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	8,063百万円	21,793百万円
有価証券	928,202百万円	1,157,533百万円
貸出金	5,113,080百万円	5,351,848百万円
その他資産	245,456百万円	220,779百万円
計	6,294,802百万円	6,751,954百万円
担保資産に対応する債務		
預金	12,894百万円	7,236百万円
売現先勘定	897,680百万円	1,082,041百万円
債券貸借取引受入担保金	41,299百万円	115,094百万円
借入金	2,893,780百万円	2,853,760百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	481,235百万円	455,695百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
先物取引差入証拠金	8,733百万円	6,739百万円
保証金	24,039百万円	30,377百万円
金融商品等差入担保金	556,806百万円	567,025百万円
現先取引差入担保金	10,841百万円	10,852百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	11,873,124百万円	11,849,744百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	7,952,419百万円	7,833,425百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	170,050百万円	172,297百万円

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	580,000百万円	680,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付 劣後借入金	510,000百万円	610,000百万円

※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付社債	300,593百万円	300,593百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
95,784百万円	92,658百万円

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
金銭信託	5,074,307百万円	4,842,223百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
株式等売却益	10,393百万円	16,013百万円
貸倒引当金戻入益	5,167百万円	14,626百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当	81,675百万円	80,977百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
株式等売却損	879百万円	22,058百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,227	20.44	2017年3月31日	2017年6月30日
		36,019	21.51	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	21,132	利益剰余金	12.62	2017年9月30日	2017年12月1日

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
連結子会社 (日興アセットマネジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,296	27.05	2018年3月31日	2018年6月29日
		46,033	27.49	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	76,023	利益剰余金	45.40	2018年9月30日	2018年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預け金勘定	15,766,126百万円	16,696,717百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,375,404百万円	△2,190,298百万円
現金及び現金同等物	13,390,721百万円	14,506,418百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	2,590	3,661
1年超	13,213	17,169
合計	15,803	20,830

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	1,398	2,110
1年超	1,052	3,611
合計	2,450	5,721

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	15,661,847	15,661,847	—
(2) コールローン及び買入手形	92,951	92,951	—
(3) 買現先勘定	63,531	63,531	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	624,048	624,048	—
(5) 買入金銭債権(*1)	940,615	941,642	1,026
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	61,869	61,869	—
(7) 金銭の信託	1,257	1,257	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	183,909	205,711	21,801
その他有価証券	5,069,107	5,069,107	—
(9) 貸出金	28,000,640		
貸倒引当金(*2)	△90,357		
	27,910,282	28,123,802	213,520
(10) 外国為替	25,554	25,554	—
(11) リース債権及びリース投資資産(*1)	674,807	688,973	14,165
資産計	51,309,784	51,560,297	250,513
(1) 預金	29,537,135	29,563,808	26,673
(2) 譲渡性預金	6,616,336	6,616,336	—
(3) コールマネー及び売渡手形	436,931	436,931	—
(4) 売現先勘定	1,454,855	1,454,855	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	41,299	41,299	—
(6) 借入金	4,870,083	4,888,995	18,911
(7) 外国為替	1,984	1,984	—
(8) 短期社債	1,062,869	1,062,869	—
(9) 社債	969,966	988,675	18,709
(10) 信託勘定借	5,172,463	5,172,463	—
負債計	50,163,925	50,228,220	64,294
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	24,134	24,134	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(51,950)	(51,950)	—
デリバティブ取引計	(27,815)	(27,815)	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(*1)	16,696,639	16,696,639	—
(2) コールローン及び買入手形	65,103	65,103	—
(3) 買現先勘定	32,319	32,319	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	726,971	726,971	—
(5) 買入金銭債権(*1)	773,538	774,472	934
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	70,878	70,878	—
(7) 金銭の信託	1,306	1,306	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	190,408	209,366	18,957
その他有価証券	5,647,572	5,647,572	—
(9) 貸出金	28,715,747		
貸倒引当金(*2)	△74,357		
	28,641,389	28,833,954	192,564
(10) 外国為替	29,651	29,651	—
(11) リース債権及びリース投資資産(*1)	670,023	684,902	14,878
資産計	53,545,802	53,773,137	227,335
(1) 預金	30,953,084	30,979,384	26,299
(2) 譲渡性預金	7,013,240	7,013,240	—
(3) コールマネー及び売渡手形	606,022	606,022	—
(4) 売現先勘定	1,789,950	1,789,950	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	115,094	115,094	—
(6) 借入金	4,855,261	4,868,490	13,228
(7) 外国為替	309	309	—
(8) 短期社債	1,320,540	1,320,540	—
(9) 社債	980,857	997,760	16,903
(10) 信託勘定借	4,963,929	4,963,929	—
負債計	52,598,290	52,654,721	56,431
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	157,714	157,714	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(74,406)	(74,406)	—
デリバティブ取引計	83,308	83,308	—

(*1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替
これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間(1年以内)であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価額を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

(11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、(7) 外国為替、(8) 短期社債、及び(10) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)買入金銭債権」及び「資産(8) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
買入金銭債権	14,562	10,444
有価証券	144,337	158,417
① 非上場株式(*3)	61,240	62,004
② 組合等出資金	63,724	70,124
③ その他(*3)	19,372	26,288
合計	158,900	168,862

(*1)上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

(*3)前連結会計年度において、非上場株式について3百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式について50百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	119,163	138,997	19,834
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,000	29,535	535
	その他	116,775	118,328	1,553
	外国債券	35,746	37,177	1,430
	その他	81,028	81,150	122
	小計	264,938	286,861	21,923
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		264,938	286,861	21,923

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	118,974	136,716	17,741
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	29,000	29,494	494
	その他	111,807	112,664	856
	外国債券	35,035	35,765	730
	その他	76,772	76,898	125
	小計	259,782	278,874	19,092
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7,399	7,389	△ 9
	外国債券	7,399	7,389	△ 9
	その他	—	—	—
	小計	7,399	7,389	△ 9
合計		267,181	286,264	19,083

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,454,004	539,214	914,789
	債券	476,390	473,400	2,990
	国債	110,841	110,659	182
	地方債	2,930	2,912	18
	短期社債	—	—	—
	社債	362,618	359,828	2,790
	その他	767,142	746,652	20,489
	外国株式	15,230	12,359	2,870
	外国債券	517,619	512,690	4,928
	その他	234,293	221,601	12,691
	小計	2,697,537	1,759,267	938,270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	52,687	68,345	△15,657
	債券	341,781	342,488	△706
	国債	130,629	130,646	△16
	地方債	4,354	4,375	△20
	短期社債	—	—	—
	社債	206,797	207,466	△669
	その他	2,009,346	2,171,291	△161,945
	外国株式	1,235	1,274	△39
	外国債券	786,071	808,778	△22,706
	その他	1,222,038	1,361,238	△139,199
	小計	2,403,815	2,582,125	△178,309
合計		5,101,353	4,341,392	759,960

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,546,701	549,281	997,420
	債券	486,603	484,115	2,487
	国債	116,457	116,427	29
	地方債	2,104	2,092	12
	短期社債	—	—	—
	社債	368,042	365,596	2,446
	その他	579,702	555,987	23,715
	外国株式	16,047	12,343	3,703
	外国債券	396,626	393,870	2,755
	その他	167,028	149,772	17,255
	小計	2,613,007	1,589,384	1,023,623
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,877	38,074	△ 7,196
	債券	412,859	414,015	△ 1,156
	国債	202,091	202,289	△ 197
	地方債	4,434	4,468	△ 33
	短期社債	—	—	—
	社債	206,332	207,258	△ 925
	その他	2,619,758	2,929,356	△ 309,597
	外国株式	910	1,368	△ 458
	外国債券	1,363,476	1,396,924	△ 33,448
	その他	1,255,372	1,531,063	△ 275,691
	小計	3,063,495	3,381,446	△ 317,950
合計		5,676,503	4,970,830	705,672

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式41百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式93百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,357	975	382	382	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えるも の (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの (百万円)
その他の金銭の信託	1,406	976	429	429	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	761,064
その他有価証券	760,681
その他の金銭の信託	382
(△)繰延税金負債	230,665
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	530,399
(△)非支配株主持分相当額	359
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,007
その他有価証券評価差額金	531,047

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,213百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	707,442
その他有価証券	707,013
その他の金銭の信託	429
(△)繰延税金負債	214,633
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	492,808
(△)非支配株主持分相当額	339
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	176
その他有価証券評価差額金	492,645

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,440百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当中間連結会計期間末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	20,899,819	7,118,121	16,895	16,895
	買建	20,676,102	6,690,133	△15,416	△15,416
	金利オプション				
	売建	4,624,808	189,094	△1,321	△579
	買建	3,189,370	101,734	1,264	477
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	69,311,282	52,495,761	688,658	688,658
	受取変動・支払固定	64,890,775	49,857,111	△675,074	△675,074
	受取変動・支払変動	24,352,590	16,065,746	4,068	4,068
	金利オプション				
	売建	5,993,299	5,969,378	9,401	26,359
	買建	2,751,013	2,751,013	8,635	728
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	37,111	46,117

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	40,069,069	19,452,581	26,595	26,595
	買建	36,230,436	18,108,816	△ 24,309	△ 24,309
	金利オプション				
	売建	5,085,250	606,517	△ 787	78
	買建	4,488,269	327,947	892	18
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	68,871,628	50,192,160	341,265	341,265
	受取変動・支払固定	63,205,730	46,557,484	△ 325,232	△ 325,232
	受取変動・支払変動	21,783,506	15,737,606	6,163	6,163
	金利オプション				
	売建	6,646,943	6,623,917	20,287	35,721
	買建	3,110,566	3,110,566	2,806	△ 3,858
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	47,681	56,442

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,233,710	2,766,086	6,203	6,203
	為替予約				
	売建	14,529,056	369,272	82,172	82,172
	買建	18,239,528	348,180	△100,230	△100,230
	通貨オプション				
	売建	1,179,704	555,407	△39,929	13,630
	買建	1,055,874	470,286	45,076	△4,855
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△6,707	△3,079	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,712,312	3,358,227	8,362	8,362
	為替予約				
	売建	13,036,052	492,092	△187,918	△187,918
	買建	17,438,686	294,031	295,062	295,062
	通貨オプション				
	売建	1,393,010	651,025	△47,905	14,953
	買建	1,135,719	530,572	44,853	△11,932
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	112,454	118,526	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	94,748	—	1,168	1,168
	買建	82,445	—	△1,027	△1,027
	株式指数オプション				
	売建	50,976	—	△553	△155
	買建	5,683	—	133	95
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△278	81

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	77,415	—	△2,009	△2,009
	買建	81,476	—	1,026	1,026
	株式指数オプション				
	売建	54,680	—	△1,766	△1,432
	買建	13,050	—	4	△55
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△2,745	△2,471

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,746,476	—	△14,140	△14,140
	買建	1,251,702	—	10,247	10,247
	債券先物オプション				
	売建	236,915	—	△1,409	△597
	買建	74,593	—	65	△14
店頭	債券先渡契約				
	売建	178,508	—	△1,120	△1,120
	買建	152,639	—	493	493
	債券店頭オプション				
	売建	12,837	—	△103	△61
	買建	17,889	—	178	75
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△5,790	△5,118

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,681,289	—	10,479	10,479
	買建	1,326,953	—	△9,605	△9,605
	債券先物オプション				
	売建	281,628	—	△843	16
	買建	179,184	—	324	△52
店頭	債券先渡契約				
	売建	231,565	—	10	10
	買建	181,188	—	△93	△93
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	2,505	—	35	11
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	306	764

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	81,400	56,600	1,416	1,416
	買建	92,024	67,224	△1,616	△1,616
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△199	△199

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	86,400	54,100	1,166	1,166
	買建	86,532	54,232	△1,149	△1,149
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	17	17

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		2,923,400	1,487,704	△588
	受取変動・支払固定		1,239,085	1,172,805	△25,769
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
売建	—	—	—		
買建	—	—	—		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		600	400	
合計		—	—	—	△26,357

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券(債券)、 預金、社債等の有 利息の金融資産・ 負債			
	受取固定・支払変動		2,185,296	1,204,024	△1,795
	受取変動・支払固定		1,507,417	1,444,659	△18,821
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
売建	—	—	—		
買建	—	—	—		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注)3
	受取変動・支払固定		400	300	
合計		—	—	—	△20,617

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その価値は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	2,495,792	837,237	△26,721
	売建		10,415	—	358
	買建		39,576	—	△172
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
ヘッジ手段から 生じた為替換算 差額を為替換算 調整勘定に含め て処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資			
	売建		37,879	—	943
	買建		—	—	—
合計		—	—	—	△25,592

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,715,852	790,838	△52,606	
	売建		9,793	—	△47	
	買建		12,449	—	32	
	その他					
	売建		—	—	—	
	買建		—	—	—	
ヘッジ手段から 生じた為替換算 差額を為替換算 調整勘定に含め て処理する方法	為替予約	子会社・関連会社 に対する持分への 投資				
	売建		48,645	—	△1,166	
	買建		—	—	—	
合計		—	—	—	△53,788	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

連結子会社である日興アセットマネジメント株式会社

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、当該ストック・オプションの付与による影響が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要でないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当中間連結会計期間においてストック・オプションを付与しておりますが、当該ストック・オプションの付与による影響が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要でないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、個人・法人のお客様の様々なニーズに対する課題解決策（「トータルソリューション」）の提供を中心とするビジネスモデルを明確化する観点から、前連結会計年度より組織改定を行っておりますが、前連結会計年度においてビジネスモデル変革が着実に進展したことに伴い、当中間連結会計期間より、サービスを基礎とする構成単位である事業別に報告セグメントを変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

(報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントの変更を行ったことを受け、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益について、第三者間取引価格から社内管理（市場実勢価格）の取り扱いによる算定方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	三井住友信託銀行							合計
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	63,133	61,095	10,330	15,105	30,083	27,006	△1,762	204,991
経費	△61,081	△19,849	△1,717	△4,485	△13,448	△7,408	△11,001	△118,992
実質業務純益	2,051	41,245	8,612	10,619	16,635	19,598	△12,763	85,998

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	三井住友信託銀行							合計
	個人トータルソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	
業務粗利益	68,869	67,314	11,370	13,027	31,351	29,255	31,464	252,653
経費	△61,660	△21,256	△1,871	△4,598	△12,971	△7,601	△8,741	△118,700
実質業務純益	7,208	46,058	9,498	8,429	18,379	21,654	22,723	133,952

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2. 業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計(実質業務純益)	85,998
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等(注)	39,256
その他経常収益	26,223
その他経常費用	△16,578
その他調整	△21,795
経常利益	113,103

(注)内部取引相殺消去額を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計(実質業務純益)	133,952
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等(注)	12,508
その他経常収益	41,777
その他経常費用	△34,147
その他調整	△16,737
経常利益	137,352

(注)内部取引相殺消去額を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. サービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
504,766	53,409	25,195	36,990	620,362

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
540,681	75,763	41,161	59,453	717,058

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループと当社グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
減損損失は6,284百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
減損損失は3,725百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。
のれんの償却額は4,984百万円、未償却残高は89,556百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。
のれんの償却額は4,984百万円、未償却残高は79,586百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	円	1,537.23	1,522.18
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	2,717,588	2,583,480
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	143,439	34,519
うち非支配株主持分	百万円	143,439	34,519
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	2,574,149	2,548,960
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	1,674,537	1,674,537

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	44.68	54.22
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	74,829	90,796
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	74,829	90,796
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537	1,674,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

1. 前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社)
新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 13,294,400株
2. 当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社)
新株予約権(ストック・オプション) 同社普通株式 15,811,000株

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

資産運用機能の分割・統合

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の運用事業

事業の内容：法人・機関投資家向けの資産運用サービスの提供

② 企業結合日

2018年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(当社の親会社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

三井住友トラスト・グループの成長事業と位置づける資産運用ビジネスの強化を目的として、法人・機関投資家向けサービスを提供し、高いノウハウ・品質を有する当社の運用機能を分割し、確定拠出年金・ファンドラップ・インデックス投信等を中心に個人顧客向けに業容拡大を図ってきた三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に発展的に統合するものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として処理する予定であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	15,408,170	16,413,891
コールローン	92,951	65,103
買現先勘定	63,531	32,319
債券貸借取引支払保証金	624,048	726,971
買入金銭債権	67,769	56,455
特定取引資産	※2, ※8 470,899	※2, ※8 406,180
金銭の信託	99	99
有価証券	※1, ※2, ※8, ※12 5,972,337	※1, ※2, ※8, ※12 6,583,179
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 28,259,093	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 28,870,898
外国為替	25,554	29,651
その他資産	1,428,871	1,503,743
その他の資産	※8 1,428,871	※8 1,503,743
有形固定資産	198,328	193,853
無形固定資産	66,969	65,478
前払年金費用	161,208	165,758
支払承諾見返	398,773	390,766
貸倒引当金	△77,169	△61,147
資産の部合計	53,161,437	55,443,203
負債の部		
預金	※8 29,392,255	※8 30,717,721
譲渡性預金	6,758,936	7,131,640
コールマネー	494,864	666,992
売現先勘定	※8 1,454,855	※8 1,789,950
債券貸借取引受入担保金	※8 41,299	※8 115,094
特定取引負債	266,148	224,905
借入金	※8, ※10 4,367,179	※8, ※10 4,306,957
外国為替	1,984	18,837
短期社債	605,290	839,757
社債	※11 944,966	※11 955,857
信託勘定借	5,172,463	4,963,929
その他負債	695,820	773,106
未払法人税等	14,864	9,606
リース債務	6,320	6,166
資産除去債務	3,826	3,815
その他の負債	670,809	753,518
賞与引当金	8,923	8,462
役員賞与引当金	78	—
退職給付引当金	724	726
睡眠預金払戻損失引当金	3,548	3,858
偶発損失引当金	4,628	1,549
繰延税金負債	173,412	170,493
再評価に係る繰延税金負債	3,016	2,864
支払承諾	398,773	390,766
負債の部合計	50,789,170	53,083,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	456,233	410,200
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	183,217	137,184
利益剰余金	1,067,688	1,128,923
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	998,667	1,059,902
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	626,797	688,032
株主資本合計	1,865,959	1,881,161
その他有価証券評価差額金	525,874	488,415
繰延ヘッジ損益	△18,154	△8,048
土地再評価差額金	△1,412	△1,796
評価・換算差額等合計	506,307	478,570
純資産の部合計	2,372,266	2,359,732
負債及び純資産の部合計	53,161,437	55,443,203

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	405,990	521,361
信託報酬	45,797	50,545
資金運用収益	202,038	271,845
(うち貸出金利息)	145,422	168,724
(うち有価証券利息配当金)	41,330	80,039
役務取引等収益	92,924	94,800
特定取引収益	3,981	6,729
その他業務収益	36,885	58,002
その他経常収益	※1 24,362	※1 39,438
経常費用	317,661	381,681
資金調達費用	119,068	174,055
(うち預金利息)	45,671	58,539
役務取引等費用	43,376	43,571
特定取引費用	61	—
その他業務費用	14,130	11,642
営業経費	※2 127,481	※2 120,519
その他経常費用	※3 13,543	※3 31,891
経常利益	88,329	139,680
特別利益	370	70
特別損失	6,605	3,888
税引前中間純利益	82,093	135,863
法人税、住民税及び事業税	16,034	20,965
法人税等調整額	6,817	8,749
法人税等合計	22,851	29,715
中間純利益	59,241	106,148

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	935,702	1,004,722	1,839,012
当中間期変動額								
剰余金の配当			△36,019	△36,019		△34,227	△34,227	△70,246
中間純利益						59,241	59,241	59,241
土地再評価差額金の取崩						314	314	314
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△36,019	△36,019	—	25,327	25,327	△10,691
当中間期末残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	961,030	1,030,050	1,828,321

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	487,623	△15,844	△1,067	470,711	2,309,724
当中間期変動額					
剰余金の配当					△70,246
中間純利益					59,241
土地再評価差額金の取崩					314
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,927	△939	△314	16,673	16,673
当中間期変動額合計	17,927	△939	△314	16,673	5,982
当中間期末残高	505,551	△16,784	△1,381	487,385	2,315,707

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	183,217	456,233	69,020	998,667	1,067,688	1,865,959
当中間期変動額								
剰余金の配当			△46,033	△46,033		△45,296	△45,296	△91,329
中間純利益						106,148	106,148	106,148
土地再評価差額金の取崩						383	383	383
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△46,033	△46,033	—	61,235	61,235	15,202
当中間期末残高	342,037	273,016	137,184	410,200	69,020	1,059,902	1,128,923	1,881,161

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	525,874	△18,154	△1,412	506,307	2,372,266
当中間期変動額					
剰余金の配当					△91,329
中間純利益					106,148
土地再評価差額金の取崩					383
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△37,459	10,105	△383	△27,736	△27,736
当中間期変動額合計	△37,459	10,105	△383	△27,736	△12,534
当中間期末残高	488,415	△8,048	△1,796	478,570	2,359,732

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、中間決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法としておりましたが、当中間会計期間より、中間決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この変更は、2017年12月のバーゼルⅢの最終化や近時の政策保有株式を巡る議論を踏まえ、政策保有株式の時価変動リスクの削減及び経済価値のコントロールを含む社内リスク管理の高度化を進める中で、中間期末の時価が中間決算日時点の財政状態を反映する上でより妥当であるとの判断に至ったものです。

なお、この変更による前中間会計期間の損益への影響額及び当中間会計期間の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,784百万円(前事業年度末は9,318百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フロ

ーを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は72百万円（前事業年度末は90百万円）（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株式	516,199百万円	525,773百万円
出資金	32,487百万円	35,151百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
再貸付けに供している有価証券	1,116,847百万円	1,282,606百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	27,486百万円	9,595百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	4,331百万円	4,688百万円
延滞債権額	31,259百万円	30,496百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	17,606百万円	21,579百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	53,197百万円	56,764百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
1,714百万円	1,446百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
特定取引資産	8,063百万円	21,793百万円
有価証券	998,729百万円	1,224,756百万円
貸出金	5,113,080百万円	5,351,848百万円
その他の資産	245,456百万円	220,779百万円
計	6,365,329百万円	6,819,178百万円
担保資産に対応する債務		
預金	12,894百万円	7,236百万円
売現先勘定	897,680百万円	1,082,041百万円
債券貸借取引受入担保金	41,299百万円	115,094百万円
借入金	2,922,996百万円	2,884,994百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	481,178百万円	455,629百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
先物取引差入証拠金	8,733百万円	6,739百万円
保証金	22,047百万円	28,379百万円
金融商品等差入担保金	556,806百万円	567,025百万円
現先取引差入担保金	10,841百万円	10,852百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	12,374,774百万円	12,594,202百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	9,025,611百万円	9,166,192百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	691,600百万円	680,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付 劣後借入金	510,000百万円	610,000百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付社債	300,593百万円	300,593百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
95,784百万円	92,658百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
金銭信託	5,074,307百万円	4,842,223百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
株式等売却益	10,551百万円	15,976百万円
貸倒引当金戻入益	6,267百万円	16,690百万円

※2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	3,317百万円	3,202百万円
無形固定資産	9,414百万円	8,794百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
株式等売却損	879百万円	22,057百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高 (百万円)	当中間会計期間変動額 (百万円)	当中間会計期間末残高 (百万円)
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	563,832	25,327	589,160

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高 (百万円)	当中間会計期間変動額 (百万円)	当中間会計期間末残高 (百万円)
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	626,797	61,235	688,032

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	497,754	498,935
関連会社株式	50,932	61,966
合計	548,687	560,902

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

資産運用機能の分割・統合

中間連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

中間配当

2018年11月14日開催の取締役会において、第7期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	76,023百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	45円40銭
効力発生日（支払開始日）	2018年12月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第6期) | 自 2017年4月1日
至 2018年3月31日 | 2018年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の異
動)に基づくもの。 | | 2018年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | 2017年4月4日提出の発行登録書に
係る発行登録追補書類 | | 2018年7月11日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | ① 2017年4月4日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書
② 2018年1月30日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書 | | 2018年5月11日
関東財務局長に提出。
2018年5月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月27日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加	奈	子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月27日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加	奈	子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月28日

【会社名】 三井住友信託銀行株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋 本 勝

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 橋本 勝は、当社の第7期事業年度の中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。